

令和2年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

文化芸術課

1 施設の概要等

施設名	広島県民文化センター		
所在地	広島市中区大手町1丁目5-3		
設置目的	県民の文化の振興に資する。		
施設・設備	ホール（530席）、展示室（3室）、練習室（3室）、楽屋（4室）、駐車場（36台）		
指定管理者	6期目	H30.4.1～R5.3.31	RCC文化センター・イズミテクノホールマネジメントグループ 共同事業体
	5期目	H25.4.1～H30.3.31	RCC文化センター・イズミテクノホールマネジメントグループ 共同事業体
	4期目	H24.4.1～H25.3.31	(財) 県民センター
	3期目	H23.4.1～H24.3.31	(財) 県民センター
	2期目	H20.4.1～H23.3.31	(財) 県民センター
	1期目	H17.4.1～H20.3.31	(財) 県民センター

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]		利用率	対前年度 増減	対目標値増減 (達成率)	
	6期 ※1	R2	ホール	78.7%	32.7%	△45.8%	△46.0%	(41.6%)
展示室			59.0%	19.8%	△31.8%	△39.2%	(33.6%)	
練習室			84.5%	45.8%	△29.9%	△38.7%	(54.2%)	
R1		ホール	78.7%	78.5%	△0.3%	△0.2%	(99.7%)	
		展示室	58.4%	51.6%	△4.1%	△6.8%	(88.4%)	
		練習室	83.5%	75.7%	△6.8%	△7.8%	(90.7%)	
H30		ホール	78.6%※2	78.8%	6.8%	0.2%	(100.3%)	
		展示室	57.8%※2	55.7%	9.5%※3	△2.1%	(96.4%)	
		練習室	82.5%※2	82.5%	2.2%※3	0.0%	(100.0%)	
5期平均H25～H29			69.2%	72.9%	0.7%	3.7%	(105.3%)	
4期		H24		75.0%	68.3%	4.1%	△6.7%	(91.1%)
3期		H23		74.0%	64.2%	△3.7%	△9.8%	(86.8%)
2期平均H20～H22			75.1%	67.9%	△4.2%	△7.2%	(90.4%)	
1期平均H17～H19			72.0%	72.1%	0.7%	0.1%	(100.1%)	
(導入前) H16			—	71.4%	—	—	—	
増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月から5月中旬までの間休館したことに加え、イベント収容人数の制限や営業時間短縮により、目標を下回った。							

※1 5期まではホール利用率のみを施設の目標値として設定。6期（H30年度）からはホールのほか、展示室・練習室利用率について目標値として設定 ※2 目標値はH28年度時の各施設の利用率実績（展示室57.2%、練習室81.5%）に対し、展示室は毎年0.6%、練習室は1%を加算したものを設定 ※3 H29年度の展示室の利用率46.2%、練習室80.3%

3 利用者ニーズの把握と対応

実施内容	【実施方法】	【対象】
	利用者アンケート（受付にて用紙を配布・回収）	利用者（主催者）
	【主な意見】	【その対応状況】
	トイレを改善してほしい(洋式化・暖房便座化)。	トイレの洋式化等については、令和3年度に設計し、令和4年度以降に改修工事を順次進める予定。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 月次業務報告書
	日報	—
現地調査及び管理運営会議 (随時)	【特記事項等】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による施設利用の減少 【指定管理者の意見】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県策定のガイドラインに沿って運営を行った。また、オンライン配信などの新しい利用ニーズに対応するため、ホールのネット環境を整備した。 【県の対応】 新型コロナウイルス感染症対策費用を負担するとともに、当施設の中核的な自主事業である神楽公演の再開に向けて指定管理者及び関係団体と連携し、感染防止対策の講習会を行い、無観客配信による公演開催の支援を行った。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	6期	R2	92,842		22,642	料金 収入 (決算額)	6期	R2
R1			70,200	400	R1	78,270			471
H30			69,800	671	H30	77,799			4,528
5期平均		H25~H29	69,129	329	5期平均	H25~H29		73,271	△1,815
4期		H24	68,800	△1,000	4期	H24		75,086	△3,818
3期		H23	69,800	△2,708	3期	H23		78,904	468
2期平均		H20~H22	72,508	△1,254	2期平均	H20~H22		78,436	△3,086
1期平均		H17~H19	73,762	△7,964	1期平均	H17~H19		81,522	4,437
(導入前)		H16	81,726	—	(導入前)	H16		77,085	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R2 決算額	R1 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	92,842	70,200	22,642	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県からの委託料増等 ・R2年度分(R2.4-R3.3):22,342千円
		料金収入(※1)	34,135	78,270	△44,135	新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の減少による減
		その他収入	86	18	68	
		計(A)	127,063	148,488	△21,425	
	支出	人件費	27,062	26,815	247	
		光熱水費	14,767	22,676	△7,909	新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用の減少による減
		設備等保守点検費 清掃・警備費等	68,784	67,338	1,446	新型コロナウイルス感染症対策に伴う清掃費等の増
		施設維持修繕費	5,334	6,549	△1,215	
		事務局費	9,516	9,945	△429	
		その他	3,184	3,203	△19	
計(B)		128,647	136,526	△7,879		
収支①(A-B)		△1,584	11,962	△13,546		
自主事業 (※2)	収入(C)	8,657	24,571	△15,914	新型コロナウイルス感染症の影響による神楽公演等の取りやめに伴う収入・支出減	
	支出(D)	14,586	34,705	△20,119		
	収支②(C-D)	△5,929	△10,134	4,205		
合計収支(①+②)		△7,513	1,828	△9,341		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、ホールにおいては自主事業の神楽公演を当初は休止したが、ネット環境を整備して無観客公演のオンライン配信を行い伝統文化の波及に努めた。	新型コロナウイルス感染症の影響下でありつつも、状況に応じた取組を実施し、神楽の振興に貢献した。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	Wi-Fiの整備を行い、インターネット上での催事の配信・セミナーの開催等を希望する利用者の要望に応えた。	利用者のニーズをくみ取り、利用増加に向けたサービス向上に努めた。
	○業務の実施による、施設の利用促進		
	○施設の維持管理	感染拡大防止のため、飛沫防止パネルや消毒液を設置し、練習室には換気のための送風機を置くなどの対策を行い、利用者が安心できる環境を整備した。	適切に新型コロナウイルス感染症対策を実施し、施設運営の継続可能な環境を整え、利用者サービスの向上に努めた。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設運営に支障をきたさないよう注意を払いながら、職員の安全を考えながら人員配置を行った。	感染対策を考慮した人員配置を行い、施設運営の継続、利用者サービスの向上に努めた。
	○効率的な業務運営		
	○収支の適正	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用は大幅に減少し、年間収支は赤字となった。	業務の効率化を図るなど、経費削減に努めているが、新型コロナウイルス感染症による影響で年間収支が赤字となった。
総括		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が減少したが経費削減に努め、7,513千円の赤字となった。	新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ、利用者サービスの向上に努めている。今後、収支適正化・利用回復に向けて取組を進める必要がある。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和3年度)	5月の緊急事態宣言等、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、利用者の安全を第一に考えつつ、ホールだけでなく練習室、展示室においてもオンライン環境を整備し、新たな利用方法を今後の重要項目として取り組む。	新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対する財政支援については、当初予算において一定程度措置している。今後も指定管理者と情報を共有し、施設の整備や新たな利用方法について検討していく。
中期的な対応	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した施設利用を回復させるとともに、文化活動によって県民及び地域の活性化を図るために、紙屋町地区中心部という施設の利便性を生かし、近隣企業に向けた活用策を打ち出す等、施設の有効利用に努める。	指定管理者と連携し、利用者数の回復に取り組む。 また、県有の類似施設の事例を提供するなど、施設の有効利用について検討する。